

19人の議員が市の考えを問う

第2回定例会の一般質問が、6月14日、17日、18日、19日の4日間にわたって行われ、19人の議員が市政について質問しました。
質問と答弁を要約した内容を通告順に掲載します。

にしむら けい 西村 慧	1 人口フレームと近年の人口動態について 2 オンライン合意形成プラットフォームの効果的な運用について 3 市内における物流事業の今後の展開について
たなか よしかつ 田中 喜克	1 大規模災害に備えて 「命をつなぐ水」の確保に 完全なる上水道施設の整備、維持を 2 災害は忘れたころにやってくる 「自助、共助、公助」でいざという時に備えるために 3 大規模災害に備えて 「建物の耐震化」の推進強化について 4 大規模災害に備えて 「学校給食センター」を防災拠点として整備できないか 5 大規模災害に備えて、水口中心市街地に防災拠点・火止め空間の設置を
ほり いくこ 堀 郁子	1 職員の働く環境整備について 2 子ども支援 3 生理用品を女子トイレに設置 4 健康促進のため、健康運動増進支援補助 5 夜間の公共交通について
きむら まさお 木村 眞雄	1 くすり学習館の有効利用について 2 熱中症対策について 3 特殊詐欺の被害防止に向けての対策強化について
なかじま ゆうすけ 中島 裕介	1 抱え上げない介護の更なる推奨について 2 職員の働く環境整備について
ふくい すずむ 福井 進	1 物価高の中、小中学校の修学旅行への支援を 2 放課後等デイサービス施設と利用者の支援について
おくむら のりお 奥村 則夫	1 人材確保について 2 地域芸能の保存・伝承について
たになが けんじ 谷永 兼二	1 合併20年経過の課題について 2 市制施行20周年を迎えるにあたって主要事業に期待する効果は 3 市制施行20周年を迎えるにあたって市長が描く将来像は
やまおか みつひろ 山岡 光広	1 3つの子育て無償化の政策過程と今後の課題について 2 市民センターの指定管理とそれ以外の市民センターでのシルバー人材センター派遣について 3 近江八幡市内で設置された「横断歩道」表示 ゼビ甲賀市でも設置を求める 4 甲賀市高齢者団体体育成補助金要綱について
おかだ しげみ 岡田 重美	1 全ての子どもの健全な成長のために「子ども権利条例」の制定を 2 投票区(投票所)の見直しについて 3 生活保護世帯のエアコン購入・設置補助、夏季加算の創設を 4 带状疱疹ワクチン接種助成について 5 コミバス南草津土山線の減便について
にしやま みのもる 西山 実	1 有機フッ素化合物の検査について2 2 学校行事として児童・生徒を危険な大阪・関西万博へ参加させることはやめるべき 3 能登半島地震を踏まえた戸建て木造住宅の耐震化の拡充と耐震診断の拡大について 4 水口スポーツの森 天守閣展望台・トリムコースの改修について
はやしだ ひさみつ 林田 久充	1 第2次甲賀市総合計画(第3期基本計画)策定について
にしだ まこと 西田 忠	1 ライトレールの可能性について 2 いざという時の被災者支援について
おくら つよし 小倉 剛	1 獣害対策(追い払い犬)について 2 登山者の安全確保について
せこ いくじ 瀬古 幾司	1 中学校部活動地域移行の現状と課題について 2 子ども子育て条例の制定に向けて
はしもと りつこ 橋本 律子	1 新しい豊かさの実現に向け、大きな展望で 2 甲賀市の誇りを次世代へ
たなか まさゆき 田中 将之	1 シティプロモーションについて 2 フューチャー・デザインの積極的な活用について 3 人口減少と若者支援について
たなか あらと 田中 新人	1 災害に備える対策と災害時の対応・体制について 2 農産物のブランド化と農業振興について
えびさわき ひろし 戎脇 浩	1 書かない窓口と総合窓口課への転換

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

QRコードで質問の録画が見られます。

一般質問

市議会だより
2024.8



公明党

堀 郁子



子どもの権利条例制定と、 生理用品を女子トイレに設置

質問

子ども権利条約を日本が批准して 30 年になるが、未だ子どもの権利が浸透されていない。子どもの権利を子どもがわかる形で子ども権利条例を制定してはどうか、子どもが 1 人でも相談に行きたいと思えるような子ども権利相談センターを設置しては、子どもたちが見てわかるように、子どもの権利条例を漫画やイラストで作成しては。また、ヤングケアラーや虐待を受けている子どもは長期休暇が地獄だったと聞く。その間の子どもの居場所に学校の図書館や体育館をオープンデイとして子どもたち皆に解放し、勉強や遊べるようにしてはどうか。

生理用品を利用者への配慮で個室トイレに設置する自治体が増えている。学校や公共施設の女子トイレに生理用品を設置してはどうか。

回答

子どもの権利と子育て支援策を包括した子ども条例の策定を検討する。権利相談センターは少年センターから関係機関につなげる。人権啓発教材のコラム欄で子どもの権利について掲載している。学校施設は施設管理者の許可を得て有効活用するべきものとする。学校的女子トイレに生理用品の設置を検討する。



凜風会

西村 慧



人口フレームと近年の人口動態は

質問

①県の毎月人口調査の本市の数値は。②現状と人口フレーム(令和10年:87,000人)に対する所見は。③人口減少対策として、今後(第3期基本計画)注力する点は。

回答

①本年5月時点で86,837人である。②87,000人を下回っているが、内容は変更せず、これまで以上に重点的に取り組む。③「若者・子育て世代に選ばれるまち」を重点目標とする。

オンライン合意形成プラットフォームの 効果的運用を

質問

導入の目的は。

回答

若い世代の市政への参画が少ないことから、その課題解決として導入した。

市内の物流事業の今後の展開について

質問

①市内への物流事業施設立地の利点は。②本市の特色を活かした物流拠点整備の考えは。

回答

①製造品出荷額県内1位のまちとして、製造現場の近くに立地することは互いに相乗効果が得られるものと考ええる。②将来的に名神名阪連絡道路が整備されれば有数のエリアとなり、しっかり前に進めたい。



公明党

木村 眞雄



くすり学習館の活性化について

質問

館内に薬膳料理を提供するなど、飲食コーナーを設けてはどうか。

回答

常設は困難であるが、イベント等での対応は可能。また、館内で休憩スペースの設置や物品販売等を検討し、より魅力的な施設になるよう努める。

熱中症予防対策について

質問

①熱中症特別警戒アラートの運用開始について見解を伺う。②クーリングシェルターの開設が必要と考えるが見解を伺う。③さらなる市民への啓発や対策について伺う。

回答

①本アラートの発令は、災害級の暑さと捉えての対策が必要である。各部署がさらに連携を深め、引き続き対策に努める。②本アラート発令時に、避難場所を確保することは必要である。今後、クーリングシェルターとしての公共施設の開放に向けた協議を進めていく。③個人の備えを啓発すると共に、避難場所について周知を図る。また、場の確保については、公共施設のみならず、大型量販店など民間事業者にも協力を求める等の検討をする。



自由民主党誠翔会

田中 喜克



大規模災害に備えて「学校給食センター」を 防災拠点として整備を

質問

大災害に備えて、防災拠点として使える「学校給食センター」の整備が全国に広がっている。「給食センター」と避難施設、物資・資材の備蓄基地も併設した「食」を核とした施設整備はできないか。

回答

市内2つの「学校給食センター」は、「食」を核とした災害対応が図れる施設となっている。今後において災害対応の状況変化があれば、様々な対応を検討する。

大規模災害に備えて、水口中心市街地に 防災拠点・火止め空間の設置を

質問

水口中心市街地は、かつて大火災の時広い道路で延焼が止まったと伝わる。現在その中心市街地に、遊休の民有地が存するこの地を「防災公共空間」と出来ないか。

回答

水口中心市街地での防災公共空間の整備は、長期的な維持管理、その有効性、また地域との合意形成が必要。現在、庁内部局横断で進める「東海道『暮らし・にぎわい』再生事業」の中でもその必要性について見極めていく。



自由民主党 誠翔会

おくむら のりお
奥村 則夫



人材確保について

質問

先進的に取り組まれている南あわじ市の高齢者等元気活躍推進事業を題材に、甲賀市でも取り組むべきだと提言した。①甲賀市内の人材確保の現状と現場の声は。②人材確保の対策は。③シルバー人材センターの現状は。④高齢者等元気活躍推進事業のような施策を取り入れては。

回答

①あらゆる分野で人材確保が難しくなっている。②JOBフェアやマッチングの場の提供、奨学金返還支援などを実施。離職防止対策にも取り組んでいる。③会員数は増加傾向で、平均年齢は74.2歳で最高年齢は96歳。④仕組みづくりと施策をパッケージ化していくことが大切であると痛感している。前向きに進めて行く。

地域芸能の保存・伝承について

質問

①市内の伝統芸能や祭礼の数は。②保存・伝承の計画はあるのか。③保存・伝承が難しくなっている地域への支援は。

回答

①文化財指定等は21件。②甲賀市文化財保存活用地域計画を令和2年に策定。③祭りの運営や用具等の修繕補助、学校への出前講座など、地域に寄り添った支援に取り組む。



凜風会

たになが けんじ
谷永 兼二



合併20年経過の課題について

質問

①市有施設でない消防団施設は何箇所か。②市有消防施設の維持管理は。③市有施設以外の消防施設の維持管理等はどのようになっているのか。④公共施設等総合管理計画及び甲賀市消防施設長寿命化計画には区自治会等で所有している消防施設は対象になっていない。今後どうするのか。

回答

①消防車庫については117か所あり、その内市の管理する施設は32箇所、市が管理していない施設は85箇所である。②市が管理する施設の光熱水費などの管理経費については、市が負担している。③区など地域が施設の管理経費を負担いただいているが、一部施設においては、光熱水費の種類によって負担している管理者が異なっている場合がある。このように、施設によっては経費負担に不均衡が生じているケースがあるので、今後、一定の整理が必要であると考えている。④「公共施設等総合管理計画」では、市が保有する施設に加えて、行政目的に使用する施設も対象としているので、市が保有していない消防施設についても「消防施設長寿命化計画」の見直し検討が必要であると考えている。



自由民主党 誠翔会

なかじま ゆうすけ
中島 裕介



抱え上げない介護の推奨について

質問

①組織体制の整備の市の関わり方について。②抱え上げない介護の研修について。③介護器具の市内事業所への推奨について。④今後、市としてどのように啓発していくのか。

回答

①事業者向けに実施する研修や説明会の開催等を通じて、介護職の負担を軽減させるための必要性を周知する。②「抱え上げない介護等推進協議会」が主催する「抱え上げない介護」の理論や技術について体験を交えての研修会の開催などを後方支援し、利用者のみならず介護職員にとっても安全で安心なケアの実践に繋げる。③身体の正しい使い方に合わせて、適切な福祉用具・機器の活用が重要で、在宅医療・介護連携の推進という視点だけでなく職場環境の改善や「働き方」といった視点による事業推奨に取り組む。④在宅医療・介護連携のみならず、職場環境の改善と人材確保、育成、定着に資する事業であり、福祉・介護人材の確保定着及び生産性向上の推進に向けた事業として「抱え上げない介護」を活用し、事業を推奨される滋賀県社会福祉協議会と更なる連携をはかり取り組む。



無所属

ふくい すずむ
福井 進



物価高での修学旅行等への支援

質問

①沖縄修学旅行について。②修学旅行への支援について。③物価高での修学旅行への支援を要望。

回答

①滋賀県内初として水口中学校が実施し市内各校に広がり、延べ約1万4千人が参加している。費用はコロナ前後で約5千円上昇し、一層の高騰が懸念される。②合併当時、小学生は一人2,500円、中学生は一人5,000円の補助をしていた。現在同様の補助はない。③一生の思い出となる貴重な教育活動であり、物価高騰に対する対応について検討する。

放課後等デイサービスへの支援

質問

法律改定により、障がいのある子どもたちの居場所が少なくなるという懸念に関し、①報酬改定等での施設の困り事。②利用者と保護者への影響。③市ができる支援を提案。

回答

①事務作業の増加と人材確保・報酬等への不安がある。②サービス(療育内容・時間)の縮小等の心配がある。③市ができることを検討すると共に、実態にそぐわない点については、国・県に要望していく。



日本共産党
にしやま みのる
西山 実



学校行事で万博への参加はやめるべき

質問

滋賀県が子ども達を公費で無料招待する計画を進めている大阪・関西万博。会場の夢洲は、廃棄物の最終処分場だった場所。児童・生徒の安全が確保されない以上、学校行事としての参加はやめるべき。

回答

行事の実施にあたって、安全確保、移動手段の方法・確保、経費負担、期日や見学コースの限定など、協会や県からの正式な情報が少なく、判断に苦慮している。学校行事として参加する場合は、なにより児童・生徒の安全確保が大切。

木造住宅の耐震化、耐震診断の拡大を

質問

①甲賀市内の新耐震基準を満たさない住宅の推計戸数は。②「広報こうか」5月号で募集された、耐震化等事業の申し込み状況は。③事業の拡充、市民へのPRを広げる必要があるのでは。

回答

①耐震性を満たさない住宅は令和2年度末で4,810戸、14.3%。②5月末現在で「木造住宅耐震診断員派遣事業」9件、「ブロック塀等撤去事業」8件の申し込み。③「出前講座」や広報での特集など普及啓発を進める。



凜風会
はやし たかふみ
林田 久充



第3期基本計画策定について

質問

①基本計画は、市民にとってどのような位置付けか。②策定にあたって「市民参画」と「情報提供」の考えは。③「新しい豊かさ」に関して市長が考えるまちや人の暮らしのイメージとは。④政策自治体としての組織の構築は急務である。市長の考えは。

回答

①市民、地域コミュニティ、市民活動団体、事業者等の皆様と一体となって取り組む協働の計画。②総合計画審議会の審議過程の公表など広くご意見を聴くための情報提供に取り組む。③市民の皆さまが、それぞれの「自分らしさ」を表現し、叶えたいライフスタイルで、その余白を埋めるような暮らし方を応援していきたい。例えば歴史や文化が日常生活に溶け込み、成熟した自治のルールが確立しているヨーロッパの地方都市で営まれているような暮らし方をイメージしている。ウェルビーイングに加え、甲賀らしさを追求し、まちづくりに取り組む。④行政組織のガバナンスを基本的に見直し、個々と組織、両方の政策形成能力が発揮できる仕組みを先頭にたって構築してまいりたい。



日本共産党
やまおか みつひろ
山岡 光広



3つの子育て無償化の政策形成過程に問題あり

質問

オムツの無償化・一時預かり保育無償化・病児病後児保育の無償化は「子育て支援策」として評価するが、議会に説明もなし、保育関係者に説明もなしに政策化するのとは問題。

回答

内容や方向性など保育現場の声を十分に汲み取れたかどうかという点では十分でなかったと認識している。今後は、民間事業者の意見も十分お聞きしながら取り組んでいく。

単位老人クラブに育成補助を

質問

①市老人クラブ連合会に未加入の単位老人クラブには補助していないのは問題。補助要綱には一切条件はない。補助要綱に基づき申請があれば支給すべき。②要綱に基づき支給すればいいこと。単位老人クラブから申請があれば審査の上支給すべき。

回答

①在宅の高齢者の健康と福祉の増進の観点からも老人クラブの活動支援は大変重要。連合会との兼ね合いも考慮しながらどのような形で支援できるか検討したい。②令和7年度から検討したい。



日本共産党
おかだ しげみ
岡田 重美



投票区の見直しについて

質問

①投票区域編成審議会の答申では、一定の削減はやむを得ないとしつつも、95カ所を37カ所に減らす案は急激であると指摘がされた。選管として答申をどう受け止めているか。②答申では、投票率の低下をまねかないことも強調された。投票区削減ではなく投票率向上への取組を優先すべき。

回答

①7回の審議会で議論と熟考が重ねられ導き出された結果であり、大変重く受け止めている。②投票しやすい環境づくり・投票機会の確保に努めたい。

带状疱疹ワクチンの接種助成を

質問

ワクチンは高額である。接種の助成制度を設けるべき。

回答

来年度予算で実施できるよう検討を進めたい。

コミバス南草津土山線について

質問

4月改正により9時40分発が減便されたが、復活を求める声が多い。住民の生活に必要な便であり復活すべき。

回答

改正後様々な意見がある。可能な範囲で改善できるよう検討を進めている。



凜風会

瀬古 幾司



中学校部活動の地域移行の現状と課題について

質問

①教員の受け止めは。②推進期間が1年経過した地域移行の現況は、また環境整備は。③受け皿となる地域クラブなどへの働きかけは。④課題は。⑤今後の方針は。

回答

①地域クラブに移行と顧問が行う意見に二分されている。②1校1競技が移行しているが、すべての中学校での環境整備にまで至っていない。③令和4年の地域移行検討会議で市スポーツ協会等へ協力依頼はしたが、その後は積極的には進めていない。④地域クラブから前向きな意見もあるが、指導者が揃わない・事故の対応等課題も多い。⑤令和8年夏以降を目途に休日の段階的移行を進める。

子ども・子育て条例の制定について

質問

①施策は実施しているが、基本となる条例が必要ではないか。②ベビーカー優先や子どもの泣き声・遊び声を騒音としない等「子育てのしやすさ」をアピールする条例にしてはどうか。

回答

①必要性は認識しており、検討する。②制定の際は、法律との整合性を図り検討する。



凜風会

橋本 律子



子ども支援・連携は大きな展望で

質問

①誰一人取り残さない子ども支援が必要だが。②こども基本法への取り組み状況・学校での支援体制と課題を伺う。③学習支援事業“学んでいコウカ”の事業効果は大きいと捉えられている今後、家庭へのアウトリーチ支援・プッシュ型支援を前向きに取り組むことが望まれるが実態はどうか。

回答

①家庭・学校・地域一体の連携で子ども家庭に応じた支援の相談体制を強化する。②第3期、子ども・子育て応援団支援事業計画の中で、こども基本法の趣旨を反映していく予定。保健センター・子育て支援センターで当事者の立場に立ち寄り添い、支援を行っている。虐待の予防的対応や子育て家庭の相談支援を強化していく。家庭・学校・地域一体となれる体制と連携が必要、子どもの変化に気づきSOSを見逃さない努力が必要、現在、サポート会議や地域の人的支援を受け、新たにスペシャルサポートを設置し対応している。③生活困窮・ひとり親家庭、不登校への食事提供等、安心でのきる居場所づくりとなっている。加えて各機関連携を強化しアウトリーチ等進めていく。



凜風会

西田 忠



ライトレールの可能性について

質問

宇都宮市でライトレール(以下LRT)が開業し、好調な滑り出しをみせている。街づくりのアイテムとしてのLRTという選択肢、仮に甲賀市の街づくりに当てはめてみた場合の可能性は。

回答

現在の本市の状況を勘案すると現実にはハードルが高いが、市内主要個所をLRTで運行できれば本市の街づくりに大きく寄与すると考える。

災害時の被災者支援について

質問

①能登半島地震から間もなく半年。「甲賀市避難所運営マニュアル」の見直しが必要では。②災害弱者をどのように把握し情報を伝えるのか。③『黄色いタスキ大作戦』という地域防災活動が有効では。④避難所外避難者の支援計画・体制は。⑤防災関連組織の人材バンクが有効では。

回答

①課題等を検証し必要に応じて見直しを進める。②名簿や個別避難計画を作成するなど備えている。③有効だが実現性について研究する。④マニュアルに基づき支援を行う。⑤大変有効と考える。災害支援の充実を検討するうえで参考としたい。



自由民主党誠翔会

小倉 剛



獣害対策(追い払い犬)について

質問

①追い払い犬について調査・研究はされたのか。②追い払い犬に対する補助は可能か。

回答

①鳥獣被害の対策の一つとして有効とされている追い払い犬については、これまで本市において調査・研究はしていないが、過去に県内2市町でニホンザルを対象とした取組が実施されていたと聞いている。②先進自治体の事例を参考にしながら、国の鳥獣被害防止対策交付金である鳥獣被害防止総合支援事業のサル複合対策である「追い払い・追い上げ」補助も含め、取組への補助についても調査研究していく。

登山者の安全確保について

質問

安心安全な登山道を確保する必要性は。

回答

市内のあらゆる登山道についての安全性向上にかかる整備は困難と考えるが、これまでから事故の多い危険箇所は、滋賀県山岳連盟や甲賀山岳会等の関係団体の皆様とも連携して確認を行い、注意看板の設置や情報発信を行い、登山者の皆様が快適に登山を楽しんでいただけるよう、本市危機管理部局とも連携していく。



自由民主党 誠翔会
えびすわき ひろし
戒脇 浩



より利便性の高い窓口への転換

質問

①行政受付の複雑化や厳格化が進む中、高齢の方や障がいをお持ちの方、外国籍の方にやさしい窓口が必要である。そのためには少量の署名のみで処理を行う「書かない窓口」にすべきである。また利便性をより高め、手続きの時間を短縮するには本格的なワンストップ化を図るべきであり「総合窓口」化へ転換すればと考える。②職員の権限に制約があることは、市民目線では理解できない。職員の能力向上への研修等が課題であることは理解するが、克服できるのではないか。あくまでも市民目線での対応が必要である。

回答

①転入や出産、死亡などの手続きは、複数の課をまたぐ処理が必要で、各課の対応では多くの書類を記入していただくことになる。また職員の権限に制約があり、縦割りの業務となっていることが課題であると認識している。②市民目線での改善を基軸に、処理手順のムダを排除し、体制や権限の変更を進めることで、業務の更なる効率化と窓口での市民満足度を高め、重点的な行政課題の解決に職員が専念できる環境を整える。



公明党
たなか まさゆき
田中 将之



シティプロモーションに対する考え方を問う

質問

2021年定例会でシティプロモーションについて課題提起をした。第2次総合計画で「シティセールス」を掲げており市の魅力が情報発信され、「ひと」「もの」「カネ」「情報」等呼び込み、地域が活性化していることを目標像としているからだ。この課題提起に対し、「市の施策が市内外に十分に発信できていない」との課題が明らかになった。さらに、本年3月の代表質問でも特にインナープロモーションについて質問。これらのことから①シティプロモーションの今までの取組と課題。②ビジョンや広報戦略の策定と、市内外で活躍するインフルエンサーとの連携について問う。

回答

①従来は、移住促進や観光誘客、認知度向上などを目指す、外向けのプロモーションに偏りがちであったが、今後は市民を対象としたインナープロモーションへの注力も必要。②具体的な計画や手段を定めた戦略は必要。あわせて広報戦略の策定を進める。各分野で活躍の市出身の方などを大使などとして就任いただくと強い発信力を発揮していただけることから連携に積極的に取り組む。



議会改革度調査ランキング

早稲田大学マニフェスト研究所が「議会改革度調査2023」ランキング300を公開し、甲賀市議会は1562議会中114位です。

2022年		2023年
全国総合		
1236位	→	114位
滋賀県内総合		
15位	→	4位



公明党
たなか あらと
田中 新人



災害に備える対策と災害時の対応・体制について

質問

①道路状況及び道路の考え方、在り方。②家具転倒防止金具の設置状況、全世帯設置に向けた考えは。③上水道の断水は。④マンホールトイレの整備や携帯トイレの備蓄は。⑤災害時の学校教育は。⑥避難所の、女性や妊産婦、乳幼児をもつ女性への配慮は。⑦哺乳瓶や離乳食その他の備蓄状況は。

回答

①甲賀警察署・国や県などの道路管理者と協議し緊急に確保すべき道路の選定とあわせ応急復旧作業を行う。②市民意識調査で、33.9%で普及に向けて防災士、区、自治会や自治振興会、民生委員児童委員ご協力のもと周知を図る。③耐震化率は17%で水道ビジョンに基づき更新に取り組んでいる。④4施設に15個のマンホールトイレを設置。携帯トイレは便袋タイプ2万40個。仮設トイレ183個、大型仮設トイレ43個備蓄。⑤先進市町を参考に防災訓練を通じて、防災対応の充実を図る。⑥女性や子育て世帯のニーズに配慮し、市避難所マニュアルに基づき対応。⑦乳幼児がおられる家庭には、日頃から出前講座等を通じて啓発している。